

テーマ：道州制の下で、日本の北海道・世界の北海道としてどんな可能性を開いていけるか？

### 1 北海道の目指すべき姿について

道州制の下での将来を考えるに当たっては、自らの選択と責任を前提とした「自主・自立」の北海道をめざし、独立した国家となるくらいの気概を持って、議論していくべきではないか。

#### 【関連発言】

- ・ 道州制を議論する場合には、自主自立、北海道が自立する。あるいは、北海道が独立するくらいの気概を持ってやっていく必要があるのではないか。

### 2 地域経済の自立に向けて

本道経済の自立に向けては、地域の資源を有効に活用し、地域内で循環させるシステム（「産消協働」のしくみ）を構築することが重要ではないか。

#### 【関連発言】

- ・ 地域の特性を生かして、産学官協働によって自主的・自立的な経済体制をつくっていかなければならない。
- ・ 地域地域で持っている資源を更に生かすこと、自立した姿で、暮らしの中で必要なものを恵まれた環境の中で、地域内で循環させるシステム（「産消協働」のしくみ）をつくり上げることが重要ではないか。

北海道として統一した戦略を持ち、恵まれた環境の持続に配慮しながら、農業、観光など他地域と比較して優位性のある産業を高度化し、競争力を高めていくべきではないか。

#### 【関連発言】

- ・ 優位性のある北海道の既存産業、こういったものの高度化をして競争力を高めていくべきである。
- ・ これだけの自然を生かした農業というのが、これは世界に向かって発信できる。
- ・ 「環境の持続」を抜きに経済発展も何もないのではないか。
- ・ 本道のリーディング産業は観光である。観光の予算は、一元化して道に一本化すべきだし、その利用については、地域全体でそれをどう有効に使っていくかを考えることが必要。

### 3 道州制議論の進め方について

道州制の議論を地域や年齢、職業、階層を越えて道民全体に幅広く広げ、将来を見据えた議論と足下をみつめた議論をすべきではないか。

#### 【関連発言】

- ・ 未来を見据えた姿を描くだけでなく、足下をみつめて具体的な方策を考えることが重要。
- ・ 行政や学識経験者ばかりではなく、実務に携わる人も交えてワーキンググループをつくって検討すべき。

テーマ：道州制にふさわしい北海道の自治体のあり方は？

### 1 自治体が自立していくための条件について

市町村が自治体として自立して運営していくためには、ある程度の規模と、政策立案能力や法務能力などの専門的な能力がますます必要になるのではないか。

#### 【関連発言】

- ・ 自立して政策を立案していくというときに、ある程度の規模があって政策立案能力とか法務能力などさまざまな技術的な分野の能力も必要になってくる。
- ・ 住民が求めている地域に必要なことを、いかに判断をして、それを施策に転換できるか、そして、それを評価して、見直して、さらにそれを効率的に運営する、いわば全体のマネジメントができる能力というものが必要。

### 2 自治体のマネジメントについて

国や道から基礎自治体である市町村へ、権限や財源の移譲を大胆に進めることにより、市町村間の連携協力、広域連合や市町村合併などの体制整備の気運が高まるのではないか。

#### 【関連発言】

- ・ 自治を再編するのに、権限・財源の移譲が良い機会になる。市町村が協力しあう。連携協力、さらに将来一つになっても構わないのではないかとの話になる
- ・ 行政がやらなければならない役割が何なのかということ、それぞれの自治体が見直すということが必要である。さらには、地域に判断をゆだねていく。それは責任も含めて、権限移譲を含めて、その地域に求めていくということも必要。

民間や市町村、道、国など異なる階層に属する者が、共に議論、実践し、地域の課題に効果的・効率的に対応するため、エージェンシーなど行政と民間の中間の仕組みを考えるべきではないか。

#### 【関連発言】

- ・ 住民サイドに立っているが、ワンクッションおいた専門的な集団でマネジメントしていく仕組みはとれないか。
- ・ 異なった階層が協働するための「新しい公共」を担う組織を創出すべき。

### 3 住民の意向を反映させるための仕組みづくりについて

住民の自治を高めていくため、地域自治区などの仕組みづくりを考える必要があるのではないか。

#### 【関連発言】

- ・ 合併をすると効率性がある程度求められるが、しかし方向としては、住民の自治をむしろ高めていく、そういった仕組みに、近隣政府的なところにいかに近づけていくのかというような試みを、合併を契機にしていきたいと考えている。
- ・ 自分たちで何とかしようという覚悟、リスクを負うという認識を高めていく仕掛けを考えていく必要があるのではないか。

テーマ：道州制の下で、住民の活動・自治はどうあるべきか？

### 1 住民の意識改革について

住民の自治意識を高めるには、行政サービスの思い切った廃止など、行政の役割分担の見直しも必要ではないか。

#### 【関連発言】

- ・ 白か黒かという感じで、行政サービスをすっぱりどこかやめてしまえばいい。それでも変わらなければ、生活に関わる部分で差別化を行えば、意識がでてくるのではないか。

行政情報が住民に伝わり、また住民の意思を行政に反映するコミュニケーションの仕組みづくりが必要ではないか。

#### 【関連発言】

- ・ 行政側からプランが提示されたといっても、それは自分たちのものではないという見方をしてしまうので、それを反映させる仕組みをつくるのが一番大切ではないか。
- ・ 自治の意識、住民の意識を高めるには、行政の情報をきちっと出して、そして我々がちゃんと知るといような、コミュニケーションの回路というのが重要。

### 2 住民活動の活発化について

住民の活動は、自分たちの楽しみプラス地域ボランティアであり、そのための多彩なプログラムや意識づけを行う人材が必要ではないか。

#### 【関連発言】

- ・ 普段の生活のレベルにあった、生活者の視点で多彩なプログラムがあれば、住民は地域活動に入れるのではないか。
- ・ 自分たちの楽しみプラス地域ボランティア、そういう意識づけをする人方を集めるかを考える必要がある。

### 3 コミュニティビジネスなどの活発化について

コミュニティビジネスや産消協働運動などが地域経済の活性化につながり、そうした方向性が道州制議論につながっていくのではないか。

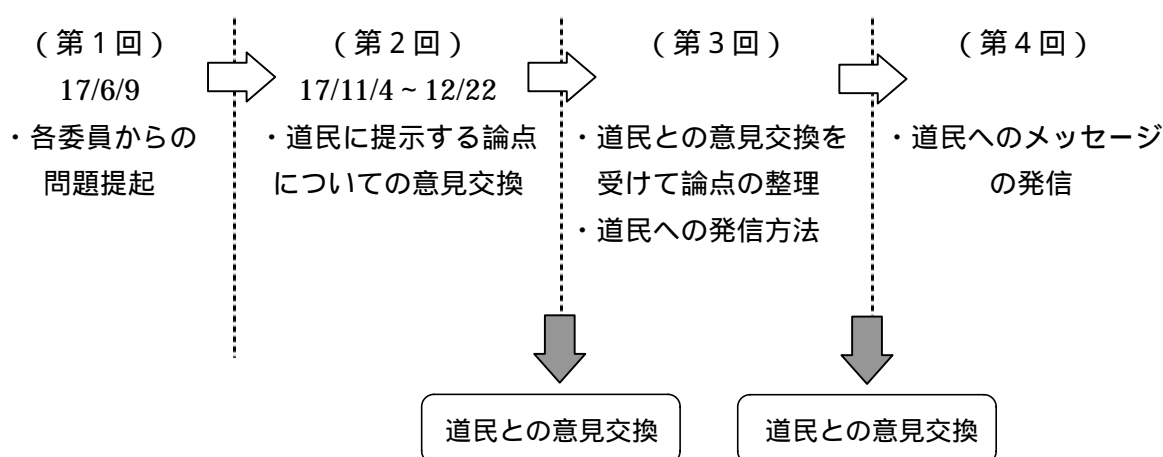
#### 【関連発言】

- ・ コミュニティビジネスとか、あるいは産消協働運動などが、地域経済を地域レベル、広域レベルで活性化させることにもつながっていく、そうした方向性、可能性を見据えていくということが、道州制議論につながっていくことになる。
- ・ 地産地消の運動を行っており、自分たちが使う中で、これは素晴らしいものだという実感を外に売り込んでいくことが経済的な貢献になる。

## 道州制推進道民会議の進め方について（案）

今後の会議の進め方については、第1回会議、第2回会議での議論を踏まえて、委員の皆さんのご意見などを伺いながら検討しますが、現段階における道民会議全体のおおまかな流れは、次のとおり考えています。

したがって、第2回全体会議では、道州制の道民議論を活発化するために、道民に提示すべき論点についての議論をしていただきたいと思います。



### 道州制議論の進め方

地域や年齢、職業や階層を越えて幅広く議論すべきではないか。

将来を見据えた議論と足下を見つめた議論をすべきではないか。

道民に具体的なイメージがわくような議論をするべきではないか。

## 道州制議論に向けての論点について（案）

地域のことは地域が決めることができる道州制の実現のためには、道州制の意義や目的とともに、道州制が実現した際にどのような北海道を創りあげていくべきかなどについて、国民、道民あがての議論をしていただくことが必要です。

道州制推進道民会議では、知事と有識者が議論を重ね、道民の皆さんが道州制について議論をしていただくために、次のように論点を整理しました。

今後、これらの論点について、道民の皆さんとの意見交換を重ね、さらに議論を深めていきたいと考えています。

## 道州制議論に向けての論点

## 道州制における日本の北海道・世界の北海道の可能性

自らの選択と責任を前提とした「自主・自立」の北海道を目指すべきではないか。

農業・観光など優位性のある産業を高度化し、競争力を高めていくべきではないか。

地域の資源を有効活用し、産消協働などの地域内循環システムを作り上げることが重要ではないか。

## 道州制における自治体のあり方

市町村が自立するためには、一定程度の規模や能力が必要ではないか。

地域課題解決のため、エージェンシーなど行政と民間の中間的な仕組みを考えるべきではないか。

住民の自治を高めていくために地域自治区などの仕組みづくりを考える必要があるのではないか。

国や道から市町村への権限・財源の移譲を進めることにより、市町村間の連携協力や合併の気運が高まるのではないか。

## 道州制の下での、住民の活動・自治のあり方

住民の自治意識を高めるため、思い切った行政の役割の見直しが必要ではないか。

住民が地域活動に参加するためのプログラムづくりや意識づけが必要ではないか。

行政と住民との相互理解のためのコミュニケーションの仕組みづくりが必要ではないか。

コミュニティビジネスや産消協働運動が地域経済活性化につながり道州制議論につながっていくのではないか。

# 道州制議論に向けての論点イメージ

